

## 背景・課題

- 人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化していくためには、女性研究者の活躍促進が重要であるが、女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、特に上位職に占める女性研究者の割合が低い状況。
- そのため、女性研究者が出産、育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備や、上位職登用の促進が必要。

### 【統合イノベーション戦略2021（令和3年6月18日閣議決定） 抜粋】

○第6期基本計画や第5次男女共同参画基本計画に基づき、大学等における新規採用・教授等に占める女性割合の促進に向けた更なる取組を推進

### 【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定） 抜粋】

【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合：早期に20%、2025年度までに23%（2020年度時点、17.7%）

## 事業概要

### 事業の目的・目標

- 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の活躍促進を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援する

### ダイバーシティ実現に向けた取組の支援

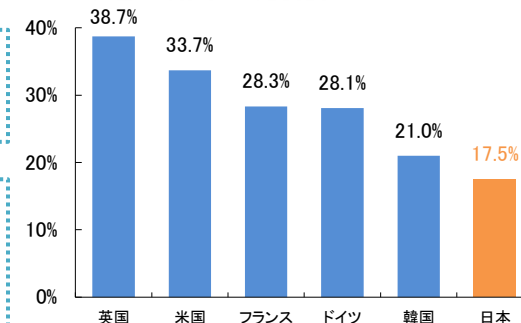
- 対象機関：国公立大学、国立研究開発法人等
  - 支援取組：
    - ① **女性リーダー育成型** 教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用を推進するため、**（新設）** 挑戦的・野心的な数値目標を掲げる大学等の優れた取組を支援
    - ② **特性対応型** 分野（特に女性研究者の割合が少ない理学や工学など）や機関の研究特性や課題等に対応し、研究効率の向上を図りつつ、女性研究者の活躍を促進する取組を支援
- ※牽引型・先端型・全国ネットワーク中核機関についてはR3年度までに採択された機関のみ継続実施

- 事業期間：①6年間（うち補助期間5年間）、②6年間（うち補助期間3年間）
- 支援金額：①上限70百万円程度/年・件、②上限40百万円程度/年・件
- 採択件数：①新規5件程度、②新規2件程度（他12件を継続支援）

### 調査分析等の実施

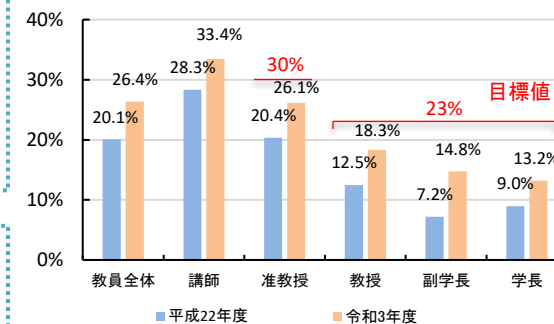
- 対象機関：国公立大学、国立研究開発法人等
- 事業期間：2年間
- 支援取組：女性研究者の活躍促進に資する海外の優れた取組に関する調査分析
- 支援金額：25百万円程度/年・件〔4件程度（うち新規2件程度）〕

■ 女性研究者割合の国際比較



※「科学技術研究調査報告」（日本）、  
「Main Science and Technology Indicators」（英国、韓国、フランス、ドイツ）、  
「Science and Engineering Indicators 2020」（米国）より作成

■ 大学における職位別の女性教員の在籍割合



※「学校基本調査」より作成  
\*第5次男女共同参画基本計画及び  
第6期科学技術・イノベーション基本計画における成果目標